

## 第5章 効果的な防火防災訓練推進方策の検討

### 第1節 施策の方向性に合わせた防火防災訓練推進方策

#### 1 防火防災訓練施策の方向性

第3章のアンケート結果から施策の方向性を見出すことができた。

さらに、第4章にて実施した6つの消防署で全12回の実地検証より抽出された課題と得られた知見より、訓練推進方策を3つの方向性に併せて例示しておく。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 訓練未参加者に、訓練の開催情報・重要性を「知ってもらう」</li><li>2 訓練に参加できる環境を整えて「参加してもらう」</li><li>3 訓練参加者に、訓練の参加を「続けてもらう」</li></ol> |
|--|

図 5-1-1 訓練未参加者及び参加経験者に対する施策の方向性

#### 2 訓練の開催情報・重要性を「知ってもらう」

##### (1) 対象者に合わせた広報手段と内容を選択すること

防火防災訓練に参加してもらうためには、開催情報のほかに、なぜ訓練が必要なのかの動機づけを行う必要がある。対象者によって防災への関心は違うことから、対象者層に合わせたイメージしやすい広報内容を検討する必要がある。

- ・ 防火防災訓練の必要性を周知するなど訓練参加への動機づけを意識した広報内容を検討することが必要である。
- ・ 子供の生活事故等の身近な危険や、震災時等における子供の守り方などの対象者がイメージしやすい広報内容を取り入れる。
- ・ 広報手段の見直しを行い、対象者に合わせた内容を選択する。

##### (2) 様々な広報手段を活用して訓練情報を届けること

広報で最も重要なことは、対象者まで情報を届けることである。その際に対象者が所属しているコミュニティなどを活用した広報は、対象者の関心が高い媒体で広報が行えるため広報効果が高いと考えられる。

また、多くの参加者が集まるイベントなども広報効果が高いと考えられるため、対象者に対し広く広報を行うためには様々な手段を使った広報を展開する必要がある。

- ・ SNS や防災メルマガなどを活用した、地域のコミュニティセンターや子育てサークルなど様々なコミュニティに対する訓練情報の提供
- ・ 働く消防の写生会など親子で参加するイベントなどに合わせた効果的な広報の実施

### (3) 区市町村等の関係機関や地域コミュニティと連携した広報を行うこと

区市町村等は、消防機関とは違う地域コミュニティとのつながりを有しており、それらの関係機関と連携することで、これまで消防機関が接触していなかった都民に対して、訓練情報を届けることができることが確認された。

また、話題となるような新たな資器材を導入することで広報効果が上がることも考えられることから、新規資器材を導入することも効果的と考えられる。

#### ア 区市町村等の関係機関や地域コミュニティと連携した広報

- ・区市町村の保有する広報チャンネルを活用して訓練情報を発信すること。
- ・地域の各種コミュニティを活用して訓練情報を発信すること。

#### イ 新規資器材導入の検討

- ・VR 防災体験車や、まちかど防災訓練車など新規資器材の導入により広報効果を強化すること。

## 3 訓練参加環境を整えて「参加してもらおう」

### (1) 対象者に合わせた明確な訓練内容を設定すること

現状の防火防災訓練は、全ての対象者に対して同様の訓練を行っている傾向があることが確認された。アンケート調査の結果からも、同じような訓練ばかりしているという回答があり、対象者に合わせた訓練が必要だと考えられる。その際には対象者の興味や関心に合わせた訓練内容を設定することが望ましい。

- ・地域特性やライフステージなどの訓練対象者の特性に合わせた個別具体的な訓練内容を設定すること。
- ・まちかど防災訓練車等の身近で訓練を受けられる機会を創出すること。
- ・関係者との対話を通じて訓練対象者層に身に着けてほしいスキルを設定すること。

### (2) 対象者のニーズや関心に沿った訓練を構築すること

アンケート調査の結果から対象者によって防災に関心やニーズが違うことが明らかになった。また、ニーズに合わせた訓練は、訓練参加の動機づけとなると考えられることから、対象者のニーズや関心に沿った訓練を構築することが望ましい。

- ・防災への関心が高い子育て世帯の保護者を対象とした、関心に合わせた資料を検討、活用すること。
- ・ライフステージなどの違いなどによる防災への関心を収集し、ニーズに合致した訓練内容を構築すること。
- ・ベビーカー置き場の準備や誰かが子供を見ってくれる環境、室内で行う訓練など、子供連れや高齢者でも安心して参加できる訓練環境を提供すること。

### (3) 訓練の関係者と対話するなど地域共助体制の活性化を図ること

実地検証では、関係者と防火防災訓練に関する対話を行うことで、新たな対象者の掘り起しや、訓練ニーズの収集を行うことができた。また、その中で新たな訓練機会を創出できたことから、関係者との対話を行い訓練の推進を行うことが望ましい。

ア 地域共助体制の活性化

- ・防火防災訓練を活性化させるために、町会・自治会への加入促進を区市町村に依頼

イ 関係機関と連携した訓練機会の創出

- ・マンションの自衛消防訓練と連携した防火防災訓練の機会の創出
- ・子育て支援や保健所など様々な機関と連携した新たな訓練内容の創出

#### 4 訓練の参加を「続けてもらう」

##### (1) 参加者のスキルやステージを踏まえた動機づけを行うこと

訓練参加者は、対象によって防火防災訓練の経験やスキル、知識、関心に差があり、それらに合わせた訓練を構築しなければ、訓練参加への強い動機づけにはなりえない。

子育て世代であれば、子供の年齢によって保護者の防災の関心や必要な知識は変化していくと考えられる。そのため子供の成長ステージの合わせた訓練内容・機会の創出することが効果的な動機づけになると考えられる。

##### (2) 様々な場面に合わせた体験型の訓練が行える手法や災害イメージを新規資器材の検討・導入をすること

体験型の訓練は、訓練参加者に災害イメージを持ってもらうことができる。

また、災害イメージを持つことで訓練参加の動機づけとなることがアンケート調査から示唆された。このことから、災害映像や災害のイメージができる VR 防災体験車の導入や視聴覚教材の検討・導入を促進することで、効果的な訓練を構築できると考えられる。

##### (3) 消防職員を含めた訓練を指導・育成する人材の育成・支援をすること

様々な対象に合わせた新たな訓練内容の構築や、新たなコミュニティに対して訓練を提案・実施していくためには、広い知識を持った人材が必要である。

また、推進していく消防職員はもとより、実施する側の防災リーダー等も様々な防災や訓練の知識があることが望ましい。防災や訓練の知識があるリーダーが地域にすることで、訓練推進が円滑かつ効果的に行えると考えられる。

このことから、消防職員等も含む防災リーダーに対する育成方法や助言・支援する仕組みを構築することが肝要である。

##### (4) 防火防災訓練結果のデータ蓄積・共有を行い訓練のスパイラルアップを図ること

これまでの防火防災訓練は訓練結果の蓄積や共有があまり行われておらず、効果的な訓練手法や新たな防火防災訓練を構築するためのヒントが蓄積、共有されていないことが実地検証で指摘された。今後、新たな訓練対象者層に対し、様々な訓練手法を提案していくうえで、経験の蓄積と共有は必須である。

特に検証、改善を行うことは真に効果的な訓練手法を構築していくうえで重要となることから、PDCA サイクルを適用した効果的な改善手法およびその結果を蓄積・共有することが望ましい。

そこで本審議会では PDCA 型防火防災訓練実施手引きを作成し、訓練結果の

蓄積・共有体制を構築することで、東京消防庁全体での訓練のスパイラルアップを提案する。

## 5 実地検証等における子育て世代を対象とした防火防災訓練

デプスインタビュー及び消防署へのヒアリングの結果、実地検証の結果などから子育て世代は子供を守ろうという意識が強く、防災への関心が高い可能性が示唆された。

また、幼稚園・保育園で行われた実地検証では、児童数に対する保護者の参加率では35~47%であり、共同住宅の参加率20%程度と比べて高かった。また、新規参加率も51%と高く、共同住宅の14%と比べて非常に高かった。

しかし、アンケート結果の意識構造分析では、他のセグメントに比べて大きな差異は見られなかった。

### (1) 子育て世代の訓練参加経験及び参加意向の割合

子供の年齢等のライフステージセグメント毎に訓練参加経験及び参加意向の有無に着目し、その比率を比較したものを図5-5-1に示す。

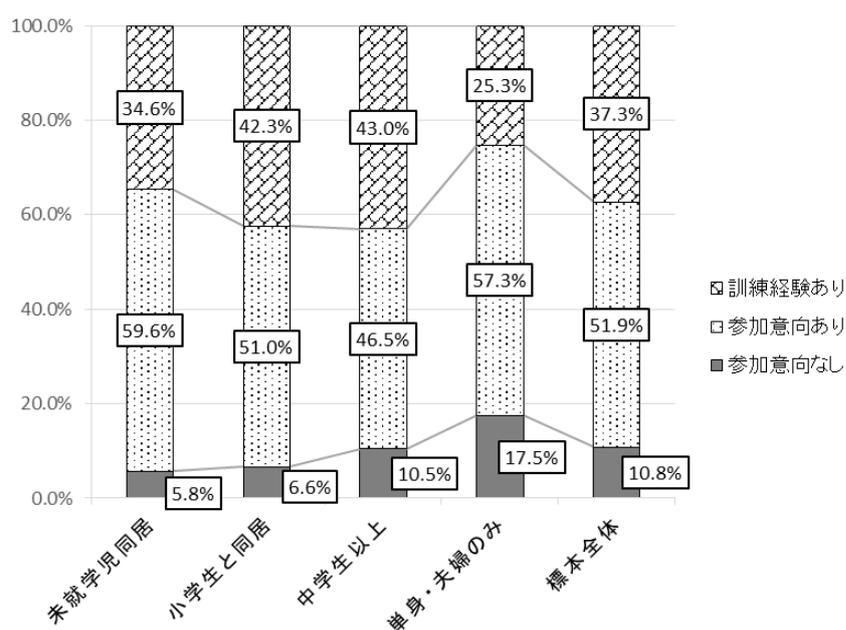


図5-1-2 子育て世代に注目した訓練参加経験及び訓練参加意向の割合

未就学児と同居している世帯をみると、参加意向がある人の割合は59.6%と他のセグメントに比べ最も高く、参加意向がない人は5.8%と最も低い。

子供の年齢が上がり小学生と同居になると、参加意向なしの割合はやや増え6.6%になり、参加意向のある人は51.0%と大きく減る。参加意向のある人が減ったのは訓練経験者が34.6%から42.3%と7.7%増えたからであり、子供が幼稚園から小学校の間に訓練に参加する保護者が多くいることがわかる。

訓練参加経験者と訓練参加意向のない人の割合が増える傾向は子供が中学校

以上も同様であった。これは子供の年齢が上がるにつれ、訓練に参加する機会があり訓練に参加する一方で、防災への関心が低くなる人も多くいると考えられる。

単身または夫婦のみの世帯をみると、訓練参加意向のない人の割合が17.5%と高く、訓練参加経験のある人の割合も25.3%と低い。

## (2) 子育て世代の特徴を踏まえた考察

これまでに実地検証で得られた結果から子育て世代は、訓練参加率・新規参加率が高く、実際の訓練でも関心が高い様子が見られた。

訓練開催などの防災情報を対象に届ける広報についても子育て世代は効果的だと考えられる。多くのセグメントは一つの集団を形成しているわけではなく、様々な場所に混在して生活していると考えられる。その点、子育て世代は、幼稚園や保育園、小学校などの学校の集団に属していることが多い。そのため何らかの広報を実施しようとした場合に学校などのお知らせに入れてもらうことで子育て世代全員に届けることができる。このことから効果的な広報が行える対象といえる。

学校は子供の成長に合わせて保護者も入れ替わっていくことから、同じ学校で訓練を継続して行っても、数年単位で対象が入れ替わっていくことも特徴として考えられる。

また、子供の年齢が低いほど、訓練意向のある人の割合が高く、訓練参加経験者及び訓練意向のない人の割合が低かった。このことから、未就学児である幼稚園や保育園に通園している保護者ほど訓練参加率及び訓練新規参加率が高くなる可能性がある。

これらのことから子育て世代、特に幼稚園や保育園など未就学児の保護者を対象とした防火防災訓練は効果が高く、優先的に推進すべきだと考えられる。

## 第2節 PDCA 型防火防災訓練実施の手引き

### 1 PDCA 型防火防災訓練実施の手引きの作成目的

これまで行われてきた防火防災訓練は、消防署が有している部分的な訓練を組み合わせたもので構成されており、また実施された訓練企画の効果についても振り返って評価されることはあまりなかった。訓練未参加者が参加したいと思える魅力ある訓練の企画をするためには、PDCA サイクルを意識し、実施された訓練を評価・改善する必要がある。

そこで、防火防災訓練の評価・改善・結果共有を行い防火防災訓練企画のレベルアップを目的とした PDCA 型防火防災訓練実施の手引きを作成することとした。

### 2 PDCA 型防火防災訓練実施手引きの構成

PDCA 型防火防災訓練実施手引きは、「訓練対象者層シート」、「ふりかえりシート」、「訓練スケジュール」、「PDCA 型防火防災訓練実施手引き【手引き本編】」及び「【資料編】」の5種類の資料一式である（図5-2-1参照）。

コンセプトとしては、「訓練対象者層シート」及び「ふりかえりシート」について手引きを参考にしながら埋めていくことで、防火防災訓練の企画、実施、評価及び改善ができるものとした。

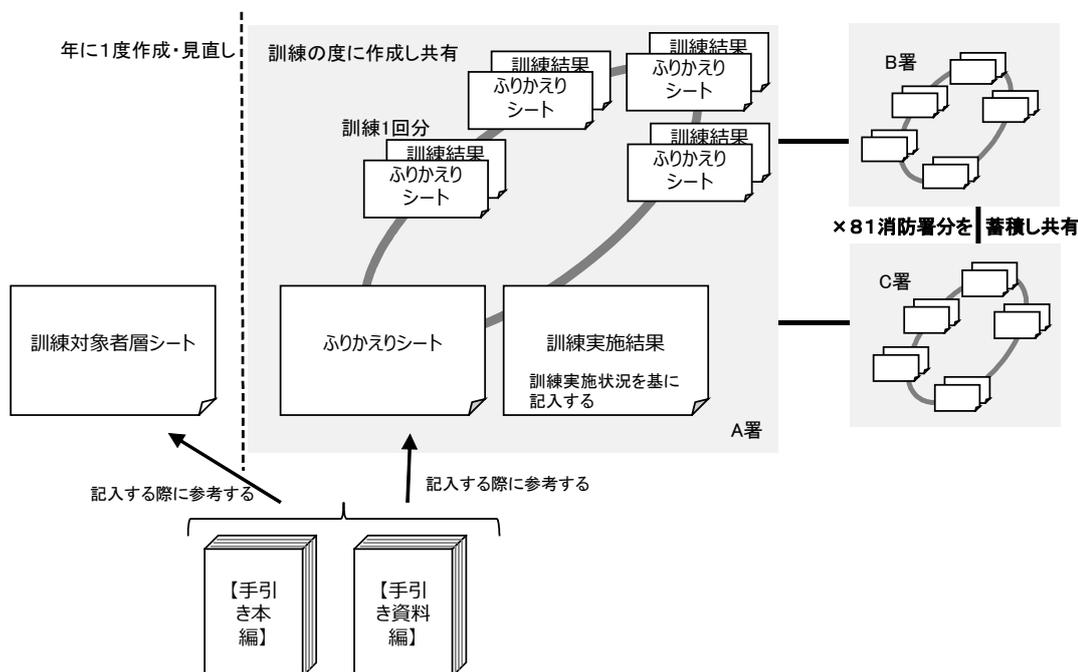


図5-2-1 PDCA 型防火防災訓練実施手引き一式の構造

## (1) 訓練対象者層シート

訓練対象者シートは、署担当者が防火防災訓練のターゲットとなる訓練対象者層を規模（人数や世帯数のボリューム）、参加頻度・防災意識・スキル・知識といった防災行動力及び対象者層に将来的にどのようなようになってもらいたいかという観点で整理することで、消防署が優先して訓練を推進していくべき対象者層を決めていく資料となる（図5-2-2参照）。1年に一度見直しをかけることで、訓練対象者層を整理し、その先1年間のPDCA型防火防災訓練の方針を定める資料となる。

### ア 地域の実情

当該消防署管内において、訓練対象者層の人数規模や居住地の特徴を検討して記入する。

### イ 防災行動力

訓練対象者層ごとに、これまでの防火防災訓練の参加頻度、防災意識、スキル及び知識に分けて評価する。

### ウ 優先順位

地域の実情や防災行動力の評価及び消防署の実情等を踏まえ、優先して取り組むべき訓練対象者層を選択する。

### エ 優先にした理由

前ウで選択した理由を記載する。

### オ 消防署が望む訓練対象者層の将来像

消防署として、防火防災訓練を通じて将来的に、それぞれの訓練対象者層にどのような自助力や共助力を身に付けてもらいたいかが検討し記載する。

訓練対象者層シート

〇〇消防署

No	訓練対象者層	地域の実情		防災行動力				消防署が望むセグメントの将来像（例）	優先順位	優先にした理由
		規模	居住地の特徴	参加頻度	防災意識	スキル	知識			
1	単身もしくは夫婦のみの世帯の方 (60歳未満)									
2	若年(40歳未満)の単身世帯の方									
3	中学生までの子と同居している方 (60歳未満)									
4	子と同居している方 (中学生までの子と同居している方は除く)									
5	未就学児童と同居している方									
6	60～69歳の方									
7	70歳以上の方									
8	戸建住宅に居住している方									
9	共同住宅に居住している方									
10	その他1 ( )									
11	その他2 ( )									
12	その他3 ( )									

図 5-2-2 訓練対象者層シート

## (2) ふりかえりシート

防火防災訓練実施後に内容等について振り返り、その結果等を記入することで、次の防火防災訓練へのヒントを与えるための資料となる（図 5-2-3 参照）。本シートは完成後に他消防署と訓練結果を共有する資料とする。

また、ふりかえりシートを記載するにあたり、署担当者の意見だけではなく、防火防災訓練に関係した様々な人の意見も記載し、残しておくことが必要である。そのため、防火防災訓練終了後に署担当者、協力機関、参加者の代表者等が防火防災訓練を振り返り、感想、評価、改善点等について検討する場を設けるようにしていかなければならない。

### ア 訓練計画

訓練計画時に記載する箇所とした。

#### (ア) 訓練対象者

防火防災訓練において、ターゲットとして定めた訓練対象者層を記載する。

#### (イ) 協力機関

防火防災訓練を計画、実施していくにあたり、協力が得られた機関（区役所、学校等）について記載する。

#### (ウ) キーパーソン

防火防災訓練を計画、実施していくにあたり、話を繋いでくれた方や協力していただいた方など、再び実施する時に参考にすることを念頭に置いて記載する。

#### (エ) 訓練目的

防火防災訓練における目的を検討し記載する。

#### (オ) 達成目標

防火防災訓練において、訓練目的を果たすために参加者に達成してもらいたい目標を可能な限り検討し、数字で記載する。

#### (カ) 訓練内容

初期消火訓練、応急救護訓練、その他訓練等の訓練種別を記載する。併せて、内容も簡記する。

#### (キ) 訓練内容選択理由

前(カ)に記載した訓練内容（種別）を選んだ理由を記載する。

#### (ク) 規模（想定参加者）

事前に予測される参加者数を記載する。過去の同様な防火防災訓練を参考にしたりして予測する。

#### (ケ) 規模（想定消防職員）

前(ク)で予測した想定参加者数に応じて、想定消防職員数を設定する。

#### (コ) 日時

防火防災訓練が開催される日時を記載する。

#### (サ) 場所

防火防災訓練が開催される場所を記載する。

(シ) 広報手段

防火防災訓練を開催するにあたって用いた広報手段を記載する。

イ モニタリング項目

防火防災訓練の際に、アンケートや手上げ等で参加者の意向等を尋ね記載する。今後蓄積していくことで、防火防災訓練の評価に繋がると考えられる。

(ア) 参加者

防火防災訓練に参加した人数を記載する。

(イ) 新規参加者

初めて防火防災訓練に参加した人数を調査し記載する。さらに、参加者数で除することにより、新規参加率を求める。

(ウ) リピート希望率

参加者のうち、再び防火防災訓練に参加してみたいと思った人数を調査し記載する。

(エ) 誘引希望者

参加者のうち、友人などに本防火防災訓練を勧めたいと思った人数を調査し記載する。

(オ) スキル・知識習得者

本防火防災訓練で実施した内容について、身に付いたと思った人数を調査し記載する。

ウ 工夫に対する評価

防火防災訓練の計画時に工夫した事項があれば、訓練内容・日時・場所・広報手段に分けて記載する。

防火防災訓練終了後に、その工夫の効果があつたかなかつたかという評価及びそれに対する理由について記載する。さらに、工夫の効果について、導入効果・容易性・総合した評価値を5段階で記載する。

エ 訓練で得られた知見

防火防災訓練終了後に、良かった点、悪かった点に分けて記載する。今後の防火防災訓練に繋がると思われる点については、赤字で強調して記載する。さらに、改善策についても検討し記載する。

オ 他署に対する今回の訓練企画のおすすめ度

署担当者が本防火防災訓練を他署の担当者にお勧めできるかどうかを主観で判断し、5段階で評価し記載する。さらに、評価した理由についても記載する。

また、自署で次回同様の訓練を実施する際へのヒントも記載する。

ふりかえりシート

〇〇消防署

【訓練計画】

訓練ID	
訓練対象者	
協力機関	
キーパーソン	
訓練目的	
達成目標	
訓練内容	
訓練内容選択理由	
規模(想定参加者)	
規模(想定消防職員)	
日時	
場所	
広報手段	

【モニタリング項目】

想定参加者(※本訓練で設定した想定参加人数):  人  
 実働消防職員数(※本訓練に実際に関わった職員数):  人

評価項目	項目	訓練時記入	項目	自動計算
新規参加	参加者 ※訓練に参加した人数		参加率 ※参加者/想定参加者	
	新規参加者 ※初めて訓練に参加した人数		新規参加率 ※新規参加者/参加者	
防災意識	リピート希望率 ※次回も訓練に参加したい人数		リピート希望率 ※リピート希望率/参加者	
	誘引希望者 ※友人などを訓練に勧めたい人数		誘引希望率 ※誘引希望者/参加者	
スキル・知識	スキル・知識習得者 ※おらいに定めた知識スキルを習得した人数		スキル・知識習得率 ※習得者/参加者	

【工夫に対する評価】

※5段階評価(最大5)

項目	工夫	評価	コメント(理由)	導入効果	容易性	総合評価
工夫	訓練内容					
	日時					
	場所					
	広報手段					

【訓練で得られた知見】

※次回訓練につながる重要なコメントは、赤字で強調し、重要度に●を付けてください。

評価項目	Oor X	コメント(反省等)	コメント(カイゼン点等)	重要度(●)
知見	日時 (When)			
	場所 (Where)			
	広報手段 (How)			
	訓練内容			

【他署に対する今回の訓練企画のおすすめ度】

おすすめ度	コメント(他署に対する訓練企画のおすすめ度に対してなぜそうしたかの理由)
※6段階評価(最大6)	

図 5-2-3 ふりかえりシート



#### (4) 手引き本編

手引き本編は、「訓練対象者層シート」及び「ふりかえりシート」を記入する際の手順や考え方等を示す資料となる。

また、PDCA 型防火防災訓練の進め方全般のヒントが掲載されている資料となる。本答申書の巻末に掲載した。

ア 「1 本手引き作成の背景」「2 本手引きの活用目的」、「3 本手引きの構成」、「4 本手引きの使い方」手引き本編 pp.1-4

手引きを作成した背景、活用して PDCA 型防火防災訓練を実践して結果を蓄積することで訓練が向上していくという目的等を示した。

イ 「5 入力シートの説明」 pp.5-8

また、使い方では「訓練対象者層シート」及び「ふりかえりシート」について、それぞれの項目を記入するタイミングを示した。

ウ 「6 実施の流れと手引きの見方」 pp.9-10

1 回の防火防災訓練における、PDCA の流れを示した。

エ 「7 PDCA 型防火防災訓練企画の実施」 p.11

PDCA 型防火防災訓練の実施手順の TO DO リストとして用いる資料である。リストの各項目での詳細について、手引き本編のどこのページに記載されているか示している。

オ 「7 PDCA 型防火防災訓練企画の実施の詳細」 pp.12-32

各フェーズのポイントを示し、実施手順を箇条書きにした。

カ 「チェックリスト」

PDCA 型防火防災訓練の実施手順についてリスト化し、チェックリスト化として用いることができるように作成した。

## (5) 手引き資料編

手引き資料編は、入力シートの様式とその記載例、訓練対象者層カルテ等が含まれている。概要について以下に示す。また、本答申書の巻末に一部を掲載した。

### ア 訓練対象者層シート（記入例）

「訓練対象者層シート」の様式と記入例を示した。

### イ ふりかえりシート（記入例）

「ふりかえりシート」の様式と記入例を示した。

### ウ 訓練実施結果（記入例）

「訓練実施結果」の様式と記入例を示した。

### エ 訓練アンケート（案）

訓練実施後に、訓練参加者を対象に行うアンケート調査のアンケート票作成方法とアンケート作成例を掲載した。

### オ PDCA 型防火防災訓練 実施一覧表

「ふりかえりシート」で作成した各項目及び消防署ごとに整理したものである。訓練データの蓄積に活用し、蓄積後に過去のデータを参照が可能になることを目的としている。

### カ PDCA 型防火防災訓練 工夫リスト

「PDCA 型防火防災訓練 実施一覧表」と同様に訓練データの蓄積に活用する。訓練企画時に工夫を施した内容について一覧で閲覧できるようにすることを目的としている。

### キ 訓練対象者層カルテ

訓練対象者層シートを作成するための基礎資料として東京都統計や国勢調査の結果等をもとに GIS を活用して作成した。GIS で作成した東京都全体のセグメント分布を地図にて表記し、セグメントの特徴やニーズも併せて記載している。データ一覧表として、セグメントカルテを作成した際に活用したデータを各消防署管内セグメントの人口や世帯を率にて記載したものを添付している。

### ク 訓練カルテ

訓練カルテには、様々な訓練種目を種別（初期消火訓練や出火防止訓練等）や体験型・スキル獲得型・講演型・ワークショップ型といった形に分類して掲載している。訓練企画時に既存の内容でなく、新しい内容を検討する際に参考にできることを目的としている。

### 第3節 防火防災訓練データの共有

PDCA 型防火防災訓練では、署担当者が自己の消防署で実施した防火防災訓練だけを次の防火防災訓練企画に生かすだけでなく、他の 80 か所の消防署の蓄積も踏まえて次の防火防災訓練企画に生かすことが可能となる。

署担当者が他の防火防災訓練の PDCA サイクルの状況を確認することができるようにすることで、次の防火防災訓練企画のヒントにすることができる。

「ふりかえりシート」及び「訓練スケジュール」を合せて共有することで、一つの防火防災訓練を概観することができる。

データベースを活用して共有することが必要である。データベースを活用することで、表 5-3-1 のように共有されている訓練を一覧にして確認する、表 5-3-2 のように各防火防災訓練で工夫された点を一覧にして確認することも可能となる。

表 5-3-1 防火防災訓練一覧の例

No.	実施	訓練ID	対象対象者	協力機関	キーパーソン	目的	目標	訓練内容	類型				ねらい
									体験型	スキル獲得型	講演型	WS型	
1	深川	H28-深川-01	60～69歳の方		消防団 料理人	訓練対象者の新規参加者を増やす	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・その他(非常食) ・講習会・講演会(防災講話)	●	●			これまで地域活動に参加していなかった(防災訓練に参加していなかった)団塊の世代に対し、「炊出し」という防災活動の1場面における自信を持ってもらい、地域活動への参加の第一歩としてもらう。調理実習にあわせて実施する防災講話により、自助・共助においては団塊の世代が主役であるという認識をもってもらい、将来の防火防災訓練への参加を促進する。
2	王子	H28-王子-01	未就学児童と同居している方		幼稚園 園長	訓練対象者の新規参加者を増やす	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・身体防護訓練(起震車) ・通報連絡訓練(通報セット) ・講習会・講演会(防災講話)	●	●	●		地震の揺れの怖さをイメージできるようになること。通報を体験してもらい、実際の通報ができるようになること。
3	杉並	H28-杉並-01	共同住宅に居住している方		自治会長	訓練対象者の新規参加者を増やす	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・身体防護訓練(起震車) ・避難訓練(煙ハウス) ・初期消火訓練(厚のお君) ・応急救護訓練(AED) ・その他(マンション設備)	●	●			過去にマンションで開催された防火防災訓練に参加したことがない居住者にも参加してもらうこと
4	杉並	H28-杉並-02	共同住宅に居住している方		自治会長	訓練対象者の新規参加者を増やす	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・避難訓練(煙ハウス) ・初期消火訓練(消火器(模擬)) ・応急救護訓練(AED) ・その他(マンション設備)	●	●			過去にマンションで開催された防火防災訓練に参加したことがない居住者にも参加してもらうこと
5	八王子	H28-八王子-01	外国人居住者		国際協会 担当者	参加者の外国人に防災意識を持ってもらう	・火災を起こさないための正しい知識を知ってもらう ・火災が発生した場合の正しい初期対応について身に付けてもらう	・出火防止訓練 ・初期消火訓練 ・通報訓練		●	●		訓練を通じて防災意識を持ってもらい、興味を深めてもらう
6	王子	H28-王子-02	未就学児童と同居している方		幼稚園 園長	防災意識を醸成してもらう	訓練の必要性を理解してもらい、主体的に訓練に取り組んでもらう	・その他訓練(防災講話) ・初期消火訓練(消火器) ・身体防護訓練(起震車)	●				地震時のイメージを作ってもらうこと
7	池袋	H28-池袋-01	未就学児童と同居している方		保育園 園長	参加者に防災意識を醸成してもらう	地震のイメージ作りをしてもらう	・その他訓練(防災講話) ・応急救護訓練(AED)		●	●		参加者に防災意識を醸成してもらうことで、周りの人にも動めてもらえるようになることを狙う。
8	深川	H28-深川-02	60歳以上の方		消防団 料理人	訓練対象者の新規参加者を増やす	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・その他訓練(非常食) ・講習会・講演会(防災講話(家具転倒防止等)、食品備蓄)	●	●			これまで地域活動に参加していなかった(防災訓練に参加していなかった)団塊の世代に対し、「炊出し」という防災活動の1場面における自信を持ってもらい、地域活動への参加の第一歩としてもらう。調理実習にあわせて実施する防災講話により、自助・共助においては団塊の世代が主役であるという認識をもってもらい、将来の防火防災訓練への参加を促進する。
9	野方	H28-野方-01	図書館利用者		図書館 事務員	これまで訓練に参加したことのない人に参加してもらう	新規参加者:訓練参加者の50%以上とする	・防災講話 ・救出・救護訓練(瓦礫の中から救助、担架搬送) ・身体防護訓練(ヘルメットの重要性) ・初期消火訓練(模擬消火器)	●	●	●		自助・共助の意識を醸成してもらう

No.	日時		場所	広報手段	規模(参加者数)	規模(実働消防職員数)	おすすめ度
	日	時					
1	2016/9/22(木・祝)	10:00～12:00	公共施設 区男女共同参画センター	・消防署HP ・江東区メールマガジン(こうとう安全・安心メール) ・江東区内の掲示版	9人	3人	4
2	2016/9/23(金)	12:30～13:45	公共施設 区立幼稚園・幼稚園付近の中学校の校庭(起震車の利用)	・幼稚園からのお知らせ ※引き取り訓練と同日に開催	10人	4人	5
3	2016/10/22(土)	13:30～15:00	その他 マンションA	・掲示版(ポスター掲示) ・チラシ(各戸配布)	60人	12人	3
4	2016/10/30(日)	09:30～12:00	その他 マンションB	・掲示版(ポスター掲示) ・チラシ(各戸配布)	75人	12人	3
5	2016/11/21(月)	14:00～15:30	その他 マンションC 敷地内	・チラシ(英訳及びネパール語) ・オーナーから居住者へ呼びかけ	24人	6人	4
6	2016/11/24(木)	12:40～14:10	公共施設 区立幼稚園	・幼稚園からのお知らせ ※引き取り訓練と同日に開催	43人	8人	3
7	2016/11/25(金)	16:20～17:10	公共施設 区立保育園	・幼稚園からのお知らせ ※引き取り訓練と同日に開催	13人	4人	5
8	2016/11/26(土)	10:00～12:25	公共施設 深川消防署	・消防署HP、掲示版・区メールマガジン(こうとう安全・安心メール)・区防災関連ウェブサイト ・区内の掲示版・大江戸あんしんぶん(東都みより)・レインボータウンFM・長寿サポートセンター掲示版・文化センター掲示版 ・スーパーマーケット20店舗の掲示版・ケーブルテレビ・深川消防署枝川出張所デジタルサイネージ	16人	3人	4
9	2016/12/10(土)	10:00～16:00	公共施設 図書館	・図書館内のPOP ・図書館のイベントコーナーに防災に関する物品を展示	16人	6人	3

表 5-3-2 防火防災訓練における工夫事例の一覧例

PDCA型防火防災訓練 工夫リスト																					
訓練概要				モニタリング項目				工夫に対する評価													
No.	消防署	訓練ID	訓練対象者	日時	ねらい	モニタリング項目				工夫に対する評価											
						新規参加 参加率(%)	防災意識 参加率(%)	リポート率 参加率(%)	課題発見 参加率(%)	スキル評価 参加率(%)	訓練内容 (項目)	日時 (時間)	場所 (施設)	広報手段 (手段)	工夫	評価	コメント(理由)	導入 効果	容易性	総合 評価	
1	深川	H28-深川-01	60～69歳の方	2016/9/22 (木・祝)	これまで地域活動に参加していなかった(防災訓練に参加していなかった)団塊の世代に対し、「炊出し」という防災活動の1場面における自信を持ってもらい、地域活動への参加の第一歩としてもらう。調理実習にあわせて実施する防災講話により、自助・共助においては団塊の世代が主役であるという認識をもってもらい、将来の防火防災訓練への参加を促進する。	30	100	100	100	100	●				●	これまであまり使用していない広報手段(区メールマガジン)を行えば参加者が増加するという仮説のもと、60代男性に対して効果的であったか。	新たな広報手段として、十分活用できる。	参加者9名中7名が区メールマガジンを見て応募した参加者であった。	5	5	5
2											●				非常食の調理という内容が防火防災訓練の入り口として機能するのではという仮説のもと、興味を持って参加してもらえただろうか。	新規参加者が100%であり、新規参加者層の獲得に十分活用できる。	参加者の評判は良く、入り口として機能を果たそうだが、講師の確保が難しい。また、今回は10名程度と少なかった。	5	3	4	
3	王子	H28-王子-01	未就学児童と同居している方	2016/9/23 (金)	地震の揺れの怖さをイメージできるようにすること。通報を体験してもらい、実際の通報ができるようになること。	77	90	90	90	100	●				●	幼稚園のお知らせを利用して広報した。児童欠席保護者を除けば、参加率100%であり、十分活用できる。	参加率100%であると考えられ、効果的であると言える。幼稚園側の協力が必須である。	5	5	5	
4											●				保護者は園児と一緒に訓練することで、集中できなくなるという仮説の基、実際は訓練に集中できないか。	通報訓練では、一緒に楽しく訓練できたため、十分活用できる。しかし、訓練内容に左右される。	訓練内容によって、一緒にできないものがあると考えられる。例えば、講話では子どもが飽きるなど。	4	5	4	
5	杉並	H28-杉並-01	共同住宅に居住している方	2016/10/22 (土)	過去にマンションで開催された防火防災訓練に参加したことのない居住者にも参加してもらうこと	42	31	90	90	98	●				●	訓練を告知するポスターを工夫したり、各戸にチラシを配布したりした。参加者が増加するのではという仮説のもと、居住者に対して効果的であったか。	新規参加者は10名程度であったが、ポスターを見て参加したきっかけの人は4名であったため、あまり効果は期待できない。	参加者全員がポスター・チラシを見て参加したが、ほとんどが参加したきっかけでなかった。また、参加者増加には至らなかった。	3	2	2
6											●				安否確認訓練と同時に訓練の告知をしようという仮説のもと、居住者に対して効果的であったか。	安否確認訓練を行わなかったため、検証できなかった。	以前の安否確認訓練で、居住者から苦情がでた経緯があるため、今回はとりやめた。				
7	杉並	H28-杉並-02	共同住宅に居住している方	2016/10/30 (日)	過去にマンションで開催された防火防災訓練に参加したことのない居住者にも参加してもらうこと	33	6	88	100	97	●				●	訓練を告知するポスターを工夫したり、各戸にチラシを配布したりした。参加者が増加するのではという仮説のもと、居住者に対して効果的であったか。	ポスターの工夫では、新規参加者は獲得できなかったため、費用対効果からあまり効果は期待できない。	日ごろから訓練に参加している人は多く参加したが、新規参加者は6%であり、効果が薄かった。	2	2	2
8											●				マンションの設備を利用した訓練を実施した場合、それが訓練に参加するきっかけになるという仮説のもと、居住者に対して効果的であったか。	マンション設備の訓練の反応はよく、導入効果は高いが、新規参加者を呼び込む効果はあまり期待できない。	マンション設備をもっと体験したい人が90近くいたため効果は高い。しかし、設備を利用する場合は費用が多額にかかってしまう。	4	2	3	
9											●				外国人が多く居住する共同住宅を対象にすることで、まとまった参加者をえられると考えた。オーナーとの働きかけで、場所の提供やチラシの配布に協力してもらった。	新規参加者獲得の新たなコミュニケーションとして、十分期待できるが、オーナーとの案がかりをもつことが難しい。	今回、八王子国際協会の協力を得て、オーナーへの働きかけを行った。	5	2	4	
10	八王子	H28-八王子-01	外国人居住者	2016/11/21 (月)	訓練を通じて防災意識を持ってもらい、興味を深めてもらう	75	80	87	—	100	●				●	日本語の理解が少ない外国人居住者に対するため、英語やネパール語のチラシで告知する必要がある。市の国際協会に依頼して翻訳をお願いした。	ネパール語の翻訳は市国際協会でも人員の確保が難しくなった。訓練独自に作成するより、国際協会に依頼して翻訳を充実させるほうがよい。	今回の参加者は日本語での通常会議は問題なく、対象の日本語レベルを事前手直し、訓練企画を検討する方がよい。	2	2	2
11											●				外国人居住者は、日本での火災の通報が119であること知らないのでは、それを教えることから始める必要があると考えた。	訓練対象組織および協力機関と事前に調整し、訓練対象者の状況(日本滞在期間など)を考慮して訓練内容を検討するほうがよい。	対象セグメントの文化圏により、自然災害/火災/公共事業の在り方の相違もあると思う。	2	4	3	
12	王子	H28-王子-02	未就学児童と同居している方	2016/11/24 (木)	地震時のイメージを作ってもらうこと	30	26	100	100	98	●				●	訓練を「FIREトレーニング」とすることで、参加者が持つ訓練のイメージを払しょくできるという仮説のもと、参加者に対して効果的であったか。	保育園も幼稚園同様、園児と一緒に参加させることで、参加率が高くなる。説明が子供の興味を引く話であった。	4	3	4	
13											●				未就学児童と一緒に訓練と、保護者のみの訓練に分けることで、どちらが訓練に集中できるか、保護者に比較してもらう。		親子参加は起震車は有効だが、水消火器、スタンプは親のみの方がよい。スタンプは難しい。幼児は集中できず、親も幼児の顔を見ざるを得ない。	2	2	2	
14	池袋	H28-池袋-01	未就学児童と同居している方	2016/11/25 (金)	参加者に防災意識を醸成してもらうことで、周りの人にも勧めてもらえるようになることを狙う。	40	42	100	100	100	●				●	過去に実施した際には、保育園から保護者へのお知らせで告知をした結果、参加者が多かった。今回は保育園の協力を得て同様の告知を試してみた。	通常の訓練では、年間行事のように事前に期日が把握できないため、保護者は予定を空けることが難しい。	参加者は集まったが、年間行事での告知がなかったため、思ったより参加者が多かった。	2	4	3
15											●				過去に保護者対象にアンケートを取った結果、応急手当のニーズが高かった。未就学児童の保護者と応急訓練訓練は親和性が高いと考えられる。それを軸とした内容にした。	応急訓練訓練、特に乳幼児の応急訓練の実施は、保護者の参加意欲の向上に活用できる。	乳幼児の応急訓練メニューに取り入れたことで、保護者は集中して訓練に取り組んでいた。	5	5	5	
16	深川	H28-深川-02	60歳以上の方	2016/11/26 (金)	これまで地域活動に参加していなかった(防災訓練に参加していなかった)団塊の世代に対し、「炊出し」という防災活動の1場面における自信を持ってもらい、地域活動への参加の第一歩としてもらう。調理実習にあわせて実施する防災講話により、自助・共助においては団塊の世代が主役であるという認識をもってもらい、将来の防火防災訓練への参加を促進する。	53	31	94	94	87	●				●	これまであまり使用していない広報手段(FM-CATV)を行えば参加者が増加するという仮説のもと、60歳代男性に効果的であったか。	60歳代男性に対しては、ほとんど効果は見られなかった。	きっかけは多い順に、こうとう安全安心メール38%、消防署HP19%、街角掲示板13%であった。	2	3	2
17											●				1回目の会場よりも交通の便がよい深川消防署で実施することにより、参加しやすくなったか。	参加者は増えたが、会場へアクセスの利便性にあまり関係ないと思われる。暑としての準備の容易性に繋がった。	アクセスを容易にしても、参加者の増加は見られなかった。	3	5	4	
18	野方	H28-野方-01	図書館利用者	2016/12/10 (土)	自助・共助の意識を醸成してもらう	32	38	94	94	94	●				●	図書館のイベント後に訓練を設けることで、図書館の利用者に身近な訓練を受けられること、訓練を受けてもらえるか、検証する。	図書館イベント参加者について、図書館の利用者に身近な訓練を受けられること、訓練を受けてもらうことは出来たが、目立つ広報を事前に準備していれば、さらなる参加者が見込めた可能性がある。	5	5	4	
19											●				訓練内容を工夫することで、公共施設の利用者が訓練に参加してもらえ、検証する。	工夫内容により参加者が楽しく訓練ができ、防災の入り口として活用できる。	内容の工夫自体は防災の入り口として機能したが、今回の内容では訓練を回していくには人数が必要である。	4	2	3	